



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 アジアクエスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4261 URL https://www.asia-quest.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桃井 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 外谷 悠一郎 (TEL) 03-6261-2701
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,236	24.2	293	200.5	289	188.0	195	211.5
2020年12月期	1,800	15.2	97	404.4	100	438.0	62	—

(注) 包括利益 2021年12月期 200百万円 (235.9%) 2020年12月期 59百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	166.92	166.75	35.4	17.8	13.1
2020年12月期	53.73	—	37.8	9.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社株式は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,972	911	46.2	650.77
2020年12月期	1,276	196	15.4	167.59

(参考) 自己資本 2021年12月期 911百万円 2020年12月期 196百万円

- (注) 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	301	3	385	1,489
2020年12月期	189	△29	348	791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,663	19.1	338	15.4	334	15.3	231	18.3	165.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,400,000株	2020年12月期	1,170,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,173,150株	2020年12月期	1,170,000株

(注) 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,093	25.8	293	262.4	273	227.2	183	260.7
2020年12月期	1,664	15.6	81	646.1	83	—	50	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	156.46	156.29
2020年12月期	43.49	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社株式は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,902	881	46.4	629.84
2020年12月期	1,225	184	15.0	157.30

(参考) 自己資本 2021年12月期 881百万円 2020年12月期 184百万円

(注) 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

当社は、2022年2月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症により依然として厳しい状況となりました。ワクチン接種等の効果もあり徐々に持ち直しの動きが見られたものの、変異株の流行に伴う感染の再拡大等により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施される等、先行きは不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部の企業でIT投資を縮小・延期する動きが見られるものの、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社グループはお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションをともに考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステム設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに努めました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,236,268千円(前年同期比24.2%増)、営業利益は293,873千円(前年同期比200.5%増)、経常利益は289,756千円(前年同期比188.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は195,827千円(前年同期比211.5%増)となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて725,371千円増加し、1,823,346千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行等により現金及び預金が698,041千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて28,798千円減少し、149,642千円となりました。これは主に、本社の効率化やリモートワークの推進に伴うオフィスフロアの集約等により、敷金が29,399千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて696,573千円増加し、1,972,989千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて95,401千円増加し、562,097千円となりました。これは主に、課税所得の増加により未払法人税等が70,888千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて113,830千円減少し、499,812千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金が111,390千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて18,429千円減少し、1,061,910千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて715,002千円増加し、911,078千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ257,094千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が195,827千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ698,041千円増加し、1,489,494千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、301,909千円の収入(前連結会計年度は189,574千円の収入)となりました。これは主に、事業拡大により税金等調整前当期純利益289,756千円を確保できたことや、減価償却費の計上33,079千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,928千円の収入（前連結会計年度は29,000千円の支出）となりました。これは主に、本社の効率化やリモートワークの推進に伴うオフィスフロアの集約等により、敷金の返還による収入35,757千円があった一方で、従業員数の増加に伴うPC等への設備投資として、有形固定資産の取得による支出23,043千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、385,917千円の収入（前連結会計年度は348,293千円の収入）となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、株式の発行による収入509,561千円があった一方で、長期借入金の返済による支出121,297千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大により、従来の価値観やビジネスの仕組みは大きく変容しようとしており、ニューノーマルと言われる新たな社会の実現に向けたデジタルトランスフォーメーションの取り組みが加速しております。また、近年においては、IoTやAI、クラウドコンピューティングといった最先端のデジタル技術が実用段階に入ったことにより、それらの技術を活用したビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するデジタルトランスフォーメーションのニーズが急激に高まっていると認識しております。

デジタルトランスフォーメーション市場は拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するために、エンジニアの確保が重要となっております。そのため、当社グループは、デジタル人材の獲得・育成・定着への取組みを実施してまいります。また、対応技術分野の拡大やコンサルティング領域への拡大を図ることで、顧客企業のデジタルトランスフォーメーションに企画から開発・運営までワンストップで実現できる体制を強化してまいります。

上記の考えに基づき、2022年12月期の連結業績予想は、売上高2,663百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益338百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益334百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益231百万円（前年同期比18.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,453	1,489,494
売掛金	273,277	299,020
仕掛品	15,675	13,076
原材料	1,221	1,179
その他	16,347	20,575
流動資産合計	1,097,974	1,823,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,579	46,945
機械装置及び運搬具	4,520	5,016
工具、器具及び備品	71,752	85,579
使用権資産	27,406	33,097
減価償却累計額	△63,229	△84,306
有形固定資産合計	88,031	86,333
無形固定資産		
ソフトウェア	9,417	9,469
無形固定資産合計	9,417	9,469
投資その他の資産		
敷金	56,821	27,421
繰延税金資産	21,456	24,150
その他	2,715	2,268
投資その他の資産合計	80,993	53,840
固定資産合計	178,441	149,642
資産合計	1,276,416	1,972,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,764	33,703
短期借入金	—	3,749
1年内返済予定の長期借入金	103,924	94,017
リース債務	5,791	6,874
未払金	92,620	122,575
未払費用	51,072	53,245
未払法人税等	23,834	94,723
賞与引当金	35,243	38,584
受注損失引当金	1,746	—
その他	108,700	114,625
流動負債合計	466,696	562,097
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	570,279	458,889
リース債務	9,193	5,958
退職給付に係る負債	4,170	4,964
固定負債合計	613,643	499,812
負債合計	1,080,340	1,061,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,000	392,094
資本剰余金	87,004	344,098
利益剰余金	△23,157	172,669
株主資本合計	198,847	908,862
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,771	2,216
その他の包括利益累計額合計	△2,771	2,216
純資産合計	196,076	911,078
負債純資産合計	1,276,416	1,972,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,800,960	2,236,268
売上原価	1,028,089	1,217,580
売上総利益	772,871	1,018,687
販売費及び一般管理費	675,068	724,814
営業利益	97,802	293,873
営業外収益		
受取利息	1,008	1,058
助成金収入	9,737	2,541
為替差益	—	1,554
立退補償金	—	2,360
その他	1,064	1,279
営業外収益合計	11,811	8,793
営業外費用		
支払利息	6,924	6,440
上場関連費用	—	6,469
為替差損	2,090	—
その他	0	—
営業外費用合計	9,015	12,910
経常利益	100,598	289,756
特別損失		
減損損失	13,902	—
特別損失合計	13,902	—
税金等調整前当期純利益	86,696	289,756
法人税、住民税及び事業税	23,006	96,459
法人税等調整額	827	△2,530
法人税等合計	23,834	93,928
当期純利益	62,861	195,827
親会社株主に帰属する当期純利益	62,861	195,827

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	62,861	195,827
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,079	4,987
その他の包括利益合計	△3,079	4,987
包括利益	59,782	200,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,782	200,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,000	87,004	△86,019	135,985	308	308	136,293
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			62,861	62,861			62,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,079	△3,079	△3,079
当期変動額合計	—	—	62,861	62,861	△3,079	△3,079	59,782
当期末残高	135,000	87,004	△23,157	198,847	△2,771	△2,771	196,076

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,000	87,004	△23,157	198,847	△2,771	△2,771	196,076
当期変動額							
新株の発行	257,094	257,094		514,188			514,188
親会社株主に帰属する当期純利益			195,827	195,827			195,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,987	4,987	4,987
当期変動額合計	257,094	257,094	195,827	710,015	4,987	4,987	715,002
当期末残高	392,094	344,098	172,669	908,862	2,216	2,216	911,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,696	289,756
減価償却費	32,371	33,079
減損損失	13,902	—
受取利息及び受取配当金	△1,010	△1,060
支払利息	6,924	6,440
上場関連費用	—	6,469
売上債権の増減額 (△は増加)	16,262	△25,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,665	2,598
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,351	△3,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,338	△10,060
未払金の増減額 (△は減少)	△27,982	26,319
未払費用の増減額 (△は減少)	5,054	2,172
未払消費税の増減額 (△は減少)	29,469	6,458
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,837	794
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,043	5,648
その他	1,334	△1,642
小計	200,250	337,446
利息及び配当金の受取額	1,010	1,060
利息の支払額	△6,924	△6,440
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,762	△30,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,574	301,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,658	△23,043
無形固定資産の取得による支出	△3,044	△1,570
資産除去債務の履行による支出	△4,000	△7,215
敷金の返還による収入	14,249	35,757
敷金の差入による支出	△5,546	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,000	3,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	25,000
短期借入金の返済による支出	△76,000	△21,251
長期借入れによる収入	528,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,738	△121,297
株式の発行による収入	—	509,561
リース債務の返済による支出	△4,968	△6,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,293	385,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,079	6,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,787	698,041
現金及び現金同等物の期首残高	285,665	791,453
現金及び現金同等物の期末残高	791,453	1,489,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	167.59円	650.77円
1株当たり当期純利益	53.73円	166.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	166.75円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
2. 当社は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,861	195,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	62,861	195,827
普通株式の期中平均株式数(株)	1,170,000	1,173,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,233
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(410)
(うち新株予約権(株))	(—)	(823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(普通株式64,000株) 無担保転換社債型新株予約 権付社債1種類(普通株式 30,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。